

在宅医療・介護連携に関する相談支援について

1 在宅医療・介護連携に関する相談支援の概要

(1) 目的

地域包括支援センターを在宅医療・介護連携を支援する相談窓口として位置付け、高齢者本人や家族、地域の医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談を受け、必要に応じて、連携調整や情報提供等により、その対応を支援する。

(2) 対象者

高齢者およびその家族、医療・介護関係者

(3) 実施方法

平成 30 年 10 月から、地域包括支援センター（基幹型を含む）において実施。

2 平成 30 年度の取組

(1) 研修会

相談支援業務の開始にあたり、地域包括支援センター職員を対象とした研修を 2 回開催。

第 1 回

- ア 開催日時 平成 30 年 9 月 7 日（金）午後 6 時 15 分～8 時 15 分
イ 場所 千里市民センター 大ホール
ウ 内容 高齢者の精神疾患について
講師：大阪大学大学院医学系研究科精神医学教授 池田 学氏
エ 参加者 地域包括支援センター職員等 53 名

第 2 回

- ア 開催日時 平成 31 年 3 月 26 日（火）午後 6 時～7 時
イ 場所 保健センター 研修室
ウ 内容 病院での入退院支援と療養支援
講師：大阪府済生会吹田病院
地域医療支援部部長兼入退院・在宅支援課課長 和田 陽子 氏
福祉医療支援室 室長 八木 和栄 氏
エ 参加者 地域包括支援センター職員等 35 名

(2) 相談支援業務の実施状況 (平成30年10月～平成31年3月末まで)

全相談 10,816 件のうち、在宅医療・介護連携に関する相談は 891 件 (8.2%)。

① 相談方法

電話による相談が最も多く、711 件 (79.9%) であった。

	件数	割合
来所	42	4.7%
電話	711	79.9%
訪問	118	13.2%
その他	20	2.2%
計	891	100.0%

② 相談者

医療機関からの相談が 752 件 (84.5%) と最も多く、なかでも地域連携担当者からの相談が 618 件 (82.1%) を占めた。

	件数	割合
本人	31	3.5%
夫	3	0.3%
妻	22	2.5%
息子	7	0.8%
娘	22	2.5%
兄弟姉妹	5	0.6%
子の配偶者	1	0.1%
甥・姪	2	0.2%
同居者	2	0.2%
民生委員・福祉委員	8	0.9%
警察	1	0.1%
行政機関	7	0.8%
近隣住民	1	0.1%
知人	2	0.2%
ケアマネジャー	19	2.1%
介護保険サービス事業者	1	0.1%
医療機関	752	84.5%
社協	1	0.1%
認知症初期集中支援チーム	1	0.1%
その他	3	0.3%
計	891	100.0%

医療機関内訳

	件数	割合
地域連携担当者	618	82.1%
医師	47	6.3%
看護師	45	6.0%
その他	42	5.6%
計	752	100.0%

③ 支援内容

退院に関する支援・情報提供が最も多く、413件（46.3%）であった。

	件数	割合
入院に関する支援・情報提供	48	5.4%
転院に関する支援・情報提供	38	4.3%
退院に関する支援・情報提供	413	46.3%
受診に関する支援・情報提供	79	8.9%
治療・疾患に関する支援・情報提供	72	8.1%
服薬に関する支援・情報提供	15	1.7%
口腔ケアに関する支援・情報提供	1	0.1%
食事・栄養に関する支援・情報提供	5	0.6%
看取りに関する支援・情報提供	10	1.1%
その他に関する支援・情報提供	210	23.5%
計	891	100.0%